

2021 年春季闘争の基調

「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

日本経済については、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるグローバル経済環境の悪化などから、リーマンショック時を上回る厳しい状況となり、その後、テレワーク需要の拡大や輸出の持ち直しなど全体として回復してきているものの、産業ごとのばらつきが大きい状況にあります。

先行きについては、個人消費の持ち直しなどを背景にプラス成長へ転じるとみられるものの、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通しがされています。輸出は、引き続き中国向けの拡大が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染の再拡大により好調な米国向けの回復頭打ちや欧州向けの一段の減少が懸念されるため、貿易活動の回復に時間を要し、内需についても、コロナ禍が収束しないなか、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用され、雇用・所得環境の悪化も重石となり、新型コロナウイルス流行前の水準を下回る状態が長期化すると予測されています。

電線業界については、「2020 年度電線需要見直し改訂」によると、銅電線需要見直しは、61 万 9,000 トン（前年度比▲10.8%）と、50 年ぶりとなる低水準の予測がされており、部門別では、自動車部門が前年度比▲19.2%、建設・電販部門が同▲8.2%など、全部門で前年度を下回る見直しとなっています。

電線関連産業は、現代社会の神経・血管である生命線を供給し、より豊かで心地よい未来へとつなぐ重要な役割を担う位置づけとなっています。そうした社会的責任を果たすためにも、産業・企業の基盤強化と健全な発展に向け、「生産性運動三原則」に基づき、労使で生産性を向上させる努力を続けてきたことから、成果の公正な分配としての「人への投資」を求めていかなければなりません。

また、2019 年 10 月の消費税増税に加え、コロナ禍による先行き不透明感などから現状の生活や将来に対する不安により節約志向は根強く、個人消費の拡大による経済の自律的・持続的成長に向けて、その解消は不可欠となっています。

2021 年春季闘争ではこれらの観点に立ち、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、産業・企業の基盤強化と健全な発展、所得の向上による消費拡大、ひいては「経済の自律的成長」と「社会の持続性の実現」につなげるべく、「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、連合・JCM 方針を踏まえるなかで、とりまく諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「2020～2021 年度運動方針」に基づき、「雇用の維持・確保」「賃金」「年間一時金」「退職金」「労働諸条件および働く環境の改善」および「生活環境の改善と産業政策の実現」に取り組みます。